

2023 年度 決算・経営説明会 質疑応答（要旨）

- Q1：** 第 4 四半期の紙・板紙事業の原価改善がマイナスになっているのはなぜか。
- A1：** 需要が想定よりも弱く、生産数量が伸びなかったため、原価改善効果の発現が未達となった。本来は、しっかり生産を行い、生産効率を高めることで、原価改善効果を発現させる計画だった。
- Q2：** Opal は 2020 年に買収を行って現在の形になってから、一度も黒字になっていない。一方で新段ボール工場の建設をはじめ、相当な投資をしている。Opal に対する今までの投資を全て回収できるのはいつ頃と考えているのか。
- A2：** Opal は、メアリーベール工場の事業とパッケージ関係の事業を分けて考える必要があると思っている。メアリーベール工場は、グラフィック用紙事業からの撤退をできる限り早くやり切る。そこで使った資金は、パッケージ事業でしっかり取り返していかなければいけないと考えている。
- パッケージ事業は、紙の生産における競争力はある。老朽化が進んだ加工機については、設備投資をして収益力を高めていく。投資効果の確実性はかなり高いと考えているので、パッケージ事業での資金回収をしっかりやっていくことが重要になる。
- Q3：** 印刷用紙の値上げに対する考え方を聞かせてほしい。
- A3：** 一般論になるが、物流費や労務費の上昇は、おそらく今後も継続的に起きる。そういう意味では、印刷用紙にとどまらず、当社の製品全体について値上げの検討は常にしていかなければならない。
- Q4：** Opal の 2024 年度の収益は、もう少し改善するのではないかと思っていた。想定よりも少し遅れている要因について教えてほしい。
- A4：** メアリーベール工場の固定費削減は、おおむね計画どおり進捗している。パルプの生産移行は、本当であれば 2023 年に行いたかったが、半年ほど遅れて今年の 3 月に行うことができた。この遅れについては、今後、しっかり取り返すことができると見ている。
- 想定よりも遅れた一番の要因は、輸出原紙の市況悪化。今後も市況の回復はほとんど織り込んでいない。
- Q5：** 2024 年度のエネルギー事業の営業利益は 20 億円の計画。安定的な利益水準は 30 億円から 40 億円だと思っていたが、20 億円程度がサステナブルな水準ということか。
- A5：** 勇払エネルギーセンターにおいて、2024 年度から固定資産税が発生するという事実と、日本製紙石巻エネルギーセンターでの悪化を一部取り込んでいるということが主な理由。

- Q6：** 国内のグラフィック用紙事業は、従来、2030 年ごろまでに生産拠点を 3 カ所程度に集約するという考えだったと思うが、今回、2028 年度を目途に、と変更した。これは、もう少し時間軸が前倒しになる可能性があると考えてよいのか。それとも 3 カ所程度に集約という点も含めて、抜本的に見直しを図っているのか。考え方を教えてほしい。
- A6：** 正確に言えば「2030 年度までのできるだけ早い時期に 3 カ所程度に集約」としていて、状況に応じてタイミングを計っていくという前提だった。現状は、2028 年度ぐらいに 3 カ所程度に集約するような需要減少のペースだと見ている。生産体制再編成は、生活関連事業へのシフトも含めて徐々に行っていく。徐々に行われた結果、おおむね 3 カ所程度に集約していくのが 2028 年度というイメージを持っている。
- Q7：** 段ボール原紙の国内在庫の水準が 60 万トンを超えている。今後、需給バランスが崩れて価格下落が起きるリスクをどのように考えれば良いか。
- A7：** 輸出も含めた全体で捉えた場合、現状は極端に高い在庫水準とは見ていない。価格についてはしっかりと維持をしていく方針を続けている。

以上